

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月8日

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社
 コード番号 3086 URL <http://www.j-front-retailing.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (氏名) 奥田 務
 問合せ先責任者 (役職名) 経営計画本部 広報・IR部長 (氏名) 福山 一郎
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 大 名

TEL 03-6895-0178

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	710,047	—	8,972	—	10,119	—	2,300	—
21年2月期第3四半期	821,598	—	20,637	—	20,809	—	2,308	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	4.35	4.35
21年2月期第3四半期	4.37	4.36

(注)当社は平成19年9月3日に株式会社大丸と株式会社松坂屋ホールディングスが経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。従いまして、21年2月期第3四半期の対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	825,521	317,255	37.4	583.49
21年2月期	776,616	316,268	39.6	582.27

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 308,477百万円 21年2月期 307,861百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	4.50	—	3.50	8.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	972,000	△11.4	14,700	△47.7	15,500	△45.2	6,500	△9.3	12.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 536,238,328株 21年2月期 536,238,328株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 7,561,641株 21年2月期 7,507,521株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第3四半期 528,698,742株 21年2月期第3四半期 528,647,102株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日～平成21年11月30日）の日本経済は、輸出や生産に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益が低迷し、雇用・所得環境が一段と厳しさを増す中、個人消費も伸び悩むなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

百貨店業界では、消費市場の縮小、業種・業態を超えての競争激化、消費者の価値観の激変に加えて、デフレの進行や節約志向の一段の高まりなどから、売上高は前年実績を大きく下回る極めて厳しい状況が続きまして。

このような中、当社は百貨店事業において、これまでの延長ではこの激変の時代を乗り切れないとの認識の下、事業全体をマーケット志向に基づき一から見直し、時代に適合する新百貨店ビジネスモデルの構築に着手し、そのモデル店舗として11月に大丸心齋橋店「北館」をオープンいたしました。

併せて、現下の厳しい消費環境に対処するため、お客さまの節約志向や価格志向に対応した魅力的な商品の充実にも努めるとともに、集客力のある販売促進活動の強化を図るなど、営業収益拡大に全社をあげて取り組んでまいりました。

以上のような諸施策を実施いたしました。経営環境の厳しさに加え、消費マインドの一層の冷え込みなどから、売上高も大きく前年を下回ることとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は13.6%減の7,100億47百万円、営業利益は56.5%減の89億72百万円、経常利益は51.4%減の101億19百万円、四半期純利益は0.3%減の23億円となりました。

※「連結経営成績に関する定性的情報」における対前年同四半期増減率は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は8,255億21百万円と前連結会計年度末に比べ489億5百万円増加しました。これは大丸の心齋橋店北館取得に伴い建物、土地が増加したことなどによるものです。負債については、5,082億66百万円と前連結会計年度末に比べ479億19百万円増加しました。これは季節要因による買掛金の増加や借入金が増加したことなどによるものです。純資産については、3,172億55百万円と前連結会計年度末に比べ9億87百万円増加しました。

キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益と減価償却費の計上、売上債権の増加などにより37億23百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に大丸による心齋橋店北館の取得などにより481億55百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の借入れなどにより341億33百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、対前期末比104億25百万円減少の218億81百万円、有利子負債残高は、対前期末比361億32百万円増加の1,308億9百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績を踏まえ、平成22年2月期通期業績予想の売上高を前回公表数値から150億円減額し、9,720億円に修正しております。なお、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められたため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による低価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が26百万円、税金等調整前四半期純利益が691百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を第1四半期連結会計期間から適用し、従来の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))を契機に、主として機械及び装置の耐用年数を見直しました。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,469	32,858
受取手形及び売掛金	73,230	62,137
有価証券	1,124	1,093
たな卸資産	45,334	42,939
繰延税金資産	15,960	10,993
その他	32,150	27,554
貸倒引当金	△734	△743
流動資産合計	189,535	176,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	140,566	128,201
土地	363,688	334,271
建設仮勘定	2,075	2,362
その他(純額)	2,841	2,338
有形固定資産合計	509,171	467,173
無形固定資産		
その他	19,594	20,285
無形固定資産合計	19,594	20,285
投資その他の資産		
投資有価証券	27,393	34,031
長期貸付金	1,000	1,089
敷金及び保証金	51,642	50,048
繰延税金資産	11,663	12,263
その他	17,979	17,251
貸倒引当金	△2,460	△2,360
投資その他の資産合計	107,219	112,323
固定資産合計	635,985	599,782
資産合計	825,521	776,616

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,818	79,685
短期借入金	50,147	42,556
1年内償還予定の社債	—	14,000
未払法人税等	2,179	3,563
前受金	36,602	29,232
商品券	35,039	35,275
賞与引当金	3,540	7,735
役員賞与引当金	—	185
販売促進引当金	355	354
商品券等回収損失引当金	8,193	7,317
事業整理損失引当金	3,606	2,679
その他	55,751	51,644
流動負債合計	282,235	274,228
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	75,661	33,121
繰延税金負債	98,368	98,072
退職給付引当金	33,369	34,422
役員退職慰労引当金	55	51
負ののれん	6,342	8,086
その他	7,232	7,364
固定負債合計	226,030	186,118
負債合計	508,266	460,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	209,637	209,657
利益剰余金	75,760	75,310
自己株式	△5,982	△5,980
株主資本合計	309,414	308,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△873	△1,161
繰延ヘッジ損益	△63	35
評価・換算差額等合計	△937	△1,125
新株予約権	124	130
少数株主持分	8,653	8,276
純資産合計	317,255	316,268
負債純資産合計	825,521	776,616

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	710,047
商品売上高	706,625
不動産賃貸収入	3,421
売上原価	535,254
商品売上原価	533,876
不動産賃貸原価	1,378
売上総利益	174,792
販売費及び一般管理費	165,820
営業利益	8,972
営業外収益	
受取利息	177
受取配当金	393
債務勘定整理益	2,372
負ののれん償却額	1,744
持分法による投資利益	153
その他	881
営業外収益合計	5,724
営業外費用	
支払利息	1,198
固定資産除却損	111
商品券等回収損失引当金繰入額	2,609
その他	658
営業外費用合計	4,577
経常利益	10,119
特別利益	
固定資産売却益	240
投資有価証券売却益	956
その他	98
特別利益合計	1,295
特別損失	
固定資産処分損	510
投資有価証券評価損	2,012
たな卸資産評価損	665
減損損失	1,202
不動産取得関連費用	1,810
事業整理損	1,000
その他	493
特別損失合計	7,694
税金等調整前四半期純利益	3,720
法人税、住民税及び事業税	3,690
過年度法人税等	1,588
法人税等調整額	△4,289
法人税等合計	989
少数株主利益	430
四半期純利益	2,300

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,720
減価償却費	9,719
減損損失	1,202
負ののれん償却額	△1,744
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,379
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,052
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	1
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	927
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	875
受取利息及び受取配当金	△571
支払利息	1,198
持分法による投資損益 (△は益)	△153
固定資産売却損益 (△は益)	△240
固定資産除却損	510
投資有価証券売却損益 (△は益)	△956
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,012
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,093
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,133
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,478
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△1,583
その他	9,770
小計	9,514
利息及び配当金の受取額	551
利息の支払額	△1,073
法人税等の支払額	△5,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,436
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	7,728
有形及び無形固定資産の取得による支出	△54,374
有形及び無形固定資産の売却による収入	420
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△323
長期貸付けによる支出	△26
長期貸付金の回収による収入	116
その他	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,155

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,410
長期借入れによる収入	47,450
長期借入金の返済による支出	△2,728
社債の償還による支出	△14,000
自己株式の取得による支出	△41
配当金の支払額	△1,847
少数株主への配当金の支払額	△83
その他	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,425
現金及び現金同等物の期首残高	32,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,881

